

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & K TOKA
(登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 東京都板橋区泉町20番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区板橋1丁目53番2号 TM21ビル3階

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社 T & K TOKA 東京北支店
(埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1)

株式会社 T & K TOKA 東京東支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社 T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社 T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 1 四半期連結 累計期間	第73期 第 1 四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高 (百万円)	13,639	11,911	52,556
経常利益 (百万円)	1,328	1,109	4,742
四半期(当期)純利益 (百万円)	860	879	2,647
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,152	656	5,614
純資産額 (百万円)	38,198	37,250	36,210
総資産額 (百万円)	56,664	53,487	52,514
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.98	70.47	204.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		70.40	204.72
自己資本比率 (%)	59.4	69.3	68.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第72期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが見られたものの、政府や日銀の各種政策の効果から設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、アジア地域については、中国では緩やかな拡大傾向が続くものと期待されますが、不動産価格や金融市場の動向等によっては景気が下振れするリスクが存在します。その他アジア地域については景気は総じて足踏み状態が続いております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、消費税増税前の駆け込み需要の反動減がありパッケージを中心に減少しました。その後も市場の回復は鈍く、また、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり引き続き厳しい状況が続いております。一方、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ順調に推移いたしました。

また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末向け中小型パネルが好調であり、パネルメーカーの稼働率は堅調に推移しております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の当連結累計期間の売上高は、特殊UVインキの販売が堅調に推移したものの、平版インキの販売が減少したことにより、売上高は119億11百万円（前年同期比12.7%減）の減収となりました。利益面におきましては営業利益は8億55百万円（前年同期比25.7%減）となりました。四半期純利益は、インドネシアの合併会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差益64百万円（前年同四半期は1億61百万円の為替差益）を計上したことにより、8億79百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

売上高は119億9百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益（営業利益）は8億50百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

その他

売上高は13百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて9億73百万円増加し、534億87百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が6億63百万円、商品及び製品が4億9百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、162億37百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が4億64百万円、未払費用(流動負債その他)が6億60百万円増加したものの、未払法人税等が1億88百万円、賞与引当金が3億2百万円、退職給付に係る負債が6億84百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて10億40百万円増加し、372億50百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて為替換算調整勘定が3億54百万円減少したものの、利益剰余金が12億56百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、2億91百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		12,506,170		2,060		2,052

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,462,100	124,621	
単元未満株式	普通株式 14,970		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,621	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T & K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	29,100		29,100	0.23
計		29,100		29,100	0.23

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、29,181株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,496	6,159
受取手形及び売掛金	16,124	16,289
有価証券	0	0
商品及び製品	3,074	3,484
仕掛品	456	349
原材料及び貯蔵品	1,904	2,064
その他	775	544
貸倒引当金	233	232
流動資産合計	27,599	28,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,029	16,571
機械装置及び運搬具	13,277	13,410
土地	7,237	7,185
その他	4,303	4,018
減価償却累計額	23,451	23,842
有形固定資産合計	17,397	17,343
無形固定資産	268	281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,939
関係会社出資金	4,636	4,627
退職給付に係る資産	-	188
その他	830	497
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	7,249	7,203
固定資産合計	24,915	24,827
資産合計	52,514	53,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,024	8,488
電子記録債務	2,326	2,583
短期借入金	1,498	1,432
1年内返済予定の長期借入金	12	8
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	449	260
賞与引当金	604	302
その他	1,302	1,803
流動負債合計	14,224	14,887
固定負債		
社債	29	29
退職給付に係る負債	1,020	336
その他の引当金	20	22
資産除去債務	104	105
負ののれん	43	28
その他	861	828
固定負債合計	2,080	1,349
負債合計	16,304	16,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	32,742	33,999
自己株式	50	50
株主資本合計	36,811	38,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	540
為替換算調整勘定	766	1,120
退職給付に係る調整累計額	441	421
その他の包括利益累計額合計	736	1,001
新株予約権	19	25
少数株主持分	114	157
純資産合計	36,210	37,250
負債純資産合計	52,514	53,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,639	11,911
売上原価	10,589	9,430
売上総利益	3,049	2,480
販売費及び一般管理費	1,897	1,625
営業利益	1,151	855
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	34	37
持分法による投資利益	12	178
負ののれん償却額	14	14
為替差益	57	-
投資有価証券売却益	32	-
その他	26	30
営業外収益合計	202	276
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	-	8
その他	17	6
営業外費用合計	25	21
経常利益	1,328	1,109
特別利益		
固定資産売却益	4	23
為替差益	161	64
特別利益合計	165	88
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	53	1
投資有価証券評価損	51	-
特別損失合計	105	1
税金等調整前四半期純利益	1,388	1,196
法人税等	337	278
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	917
少数株主利益	190	37
四半期純利益	860	879

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	69
為替換算調整勘定	1,052	159
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	9	189
その他の包括利益合計	1,100	260
四半期包括利益	2,152	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,553	613
少数株主に係る四半期包括利益	598	42

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
当社の持分法適用関連会社である杭華油墨化学有限公司において杭州杭華印刷器材有限公司を新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が803百万円減少し、利益剰余金が516百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	168百万円	166百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	559百万円	419百万円
負ののれんの償却額	14百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	286	23	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額23円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当6円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	187	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	13,637	1	13,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	11
計	13,637	13	13,650
セグメント利益	1,147	2	1,149

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,147
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,151

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,909	1	11,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	11
計	11,909	13	11,923
セグメント利益	850	2	853

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	850
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	855

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。
当該変更による影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	68.98	70.47
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	860	879
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	860	879
普通株式の期中平均株式数(株)	12,477,296	12,477,021
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		70.40
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		12,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

株式会社 T & K TOKA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。